

令和7年度文部科学省行政事業レビュー 優良事業改善事例

目的

自律的にレビューシートの品質管理を進め、事業の改善に向けた職員の意識改革・行動変容を促すため、その活動を通じて把握した事業所管部局による自主的な事業改善の取組のうち、優れた取組を優良事業改善事例として積極的に選定し、省内に普及させていくものとする。

選定

文部科学省「行政事業レビュー推進チーム」において優良事業改善事例を選定する。

R7 選定事業

補習等のための指導員等派遣事業（初等中等教育局 教育職員政策課）

横展開の方法

省内に優良事業改善事例を共有するとともに、EBPM研修において、優良事業改善事例を活用し、省内全体への横展開につなげる。

補習等のための指導員等派遣事業

(初等中等教育局 教育職員政策課)

本事業は、学校を取り巻く環境が複雑・困難化するとともに様々な教育課題への対応が必要な中、多様な経験・専門性を持った地域の人材を、地域や学校の実情に応じて配置することにより学校教育活動の一層の充実及び学校における「働き方改革」の推進を図り、子供達に対してさらに効果的な教育活動を行うことができる環境を整備することを目的とする。

- 「学校・教師が担う業務に係る3分類」の周知・徹底を一層強化するとともに、**校務DXの加速化、授業時数の見直し**等を推進。また、副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、**副校長・教頭マネジメント支援員を拡充**。
- 校長が果たすべき役割として働き方改革に向けたマネジメントの重要性を位置付けるとともに、**新たに学校管理職のマネジメント能力強化に向けたモデル事業を開始**。また、学校管理職を補佐する支援員については、自治体において**学校マネジメント業務を適切に支援できる人材の配置がされるよう趣旨を明確化**。
- 教員業務支援員事業について、**学校の働き方改革に資する自治体独自の職員の配置状況等を勘案し、各都道府県等に対する交付額を決定する新たな配分基準の策定**。
- 教師の時間外在校等時間等の**状況を把握するためのアウトカム指標を新たに設定**。
- 各都道府県等から提出される達成評価調書の記載を充実するよう様式等を見直し、内容を精査して**各都道府県等に対する具体的な支援・助言に努める**。また、支援スタッフの配置を通じて学校における働き方改革を推進し子供たちへのよりよい教育の実現を図っている事例や、外部人材の受入れにより過度な負担が生じた**事例も把握**。

- **現状や課題の把握に努めていること**。（子供たちへのよりよい教育の実現を図っている事例や外部人材の受入れにより過度な負担が生じた事例など、状況の把握に努めている。）
- **事業の効果を測定する成果指標を新たに設定していること**。（教師の時間外在校等時間の状況を把握するための短期アウトカムなど、新たに成果指標を設定している。）
- **事業の活動状況及び効果の確認を行ったうえで、その結果を事業の改善に活用していること**。（学校の働き方改革に資する自治体独自の職員の配置状況等を勘案し、各都道府県等に対する交付額を決定することとしたほか、提出された達成評価調書を精査して各都道府県等に対して具体的な支援・助言に努めることとしている。）

補習等のための指導員等派遣事業 効果発現経路

アクティビティ (活動内容)

アウトプット (活動目標)

短期アウトカム (成果目標)

長期アウトカム (成果目標)

① 国から都道府県・指定都市に対して、学校教育活動を支援する地域人材の配置に関する事業に係る経費を支援する。

各都道府県・指定都市による、学校教育活動を支援する地域人材の配置

多彩な人材の活用によって各都道府県・指定都市の目指す教育目標が達成され、各課題の解決が図られる。

【KPI】
各都道府県・指定都市の達成評価調書において、◎(当該年度の想定基準に対し80%以上の場合)が占める割合

② 国から都道府県・指定都市に対して、教師がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するための地域人材の配置に関する事業に係る経費を支援する。

各都道府県・指定都市による、教師がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するための地域人材の配置

2029年度までに、教師の平均の時間外在校等時間を約3割縮減し、月30時間程度に縮減する。

【KPI】
教師の平均の時間外在校等時間

教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の活用によって各都道府県・指定都市の目指す業務負担軽減等に関する目標が達成される。

【KPI】
各都道府県・指定都市の達成評価調書において、◎(当該年度の想定基準に対し80%以上の場合)が占める割合

③ 国から都道府県・指定都市に対して、副校長・教頭の学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援するための人材の配置に係る経費を支援する。

各都道府県・指定都市による、副校長・教頭の学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援するための人材を配置

副校長・教頭マネジメント支援員の活用によって各都道府県・指定都市の目指す業務負担軽減等に関する目標が達成される。

【KPI】
各都道府県・指定都市の達成評価調書において、◎(当該年度の想定基準に対し80%以上の場合)が占める割合

知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど義務教育水準の維持向上を図る。

【KPI】
生徒の学習到達度調査(PISA)の結果